

佐川急便

# ESGデータ集

---

2025

# <Environment:環境>

## 温室効果ガス排出削減目標

### ■SGホールディングスグループ 温室効果ガス(GHG)削減目標

2030年度:  
Scope1+Scope2  
**46.0% 削減**  
(2013年度比)

2050年度:  
Scope3  
**カーボンニュートラル**  
を目指します

### ■佐川急便 温室効果ガス(GHG)削減目標 ※SBT認定取得

2030年度:  
Scope1+Scope2  
**42.0% 削減**  
(2020年度比)

2030年度:  
Scope3  
**25.0% 削減**  
(2020年度比)

### ■削減に向けた施策

- ・非化石エネルギー自動車の導入(EV等)
- ・電力使用量に占める再エネ率の拡大
- ・モーダルシフトの推進



### ■移行計画

(単位:%)

	2024年度実績	2030年度目標
非化石エネルギー自動車の利用率	0.5	40.6
電力使用量に占める再エネ率	61.3	80.0

## 温室効果ガス排出削減進捗

SGホールディングスグループ 温室効果ガス(GHG)排出削減目標と実績

(単位:t-CO<sub>2</sub>)

		2013年度(基準年)	2024年度	2030年度
目標	Scope1・2 基準年比削減率	—	-15.0%	-46.0%
実績	Scope1・2	393,862	309,462	—
	基準年比削減率	—	-21.4%	—

・佐川急便実績

佐川急便 温室効果ガス(GHG)削減目標と実績 ※SBT認定取得

(単位:t-CO<sub>2</sub>)

		2020年度(基準年)	2024年度	2030年度
目標	Scope1・2基準年比削減率	—	—	-42.0%
	Scope3 基準年比削減率	—	—	-25.0%
実績	Scope1・2	363,116	309,462	—
	Scope3	1,123,640	1,055,464	—
	Scope1・2基準年比削減率	—	-14.8%	—
	Scope3 基準年比削減率	—	-6.1%	—

・Scope3は、基準年度と同一の算定範囲で算出

# 目標と実績

## 大気汚染防止

	単位	(中期目標)2024年度目標	(単年目標)2024年度目標	2024年度実績
自動車Nox排出量	%	2020年度比 35%削減	2020年度比 35%削減	2020年度比 47.8%削減
主な施策	・環境対応車の導入、車両の電動化(EV、FCV)			

## 水使用量の削減

	単位	(中期目標)2024年度目標	(単年目標)2024年度目標	2024年度実績
取水量原単位(従業員一人当たり)	%	2020年度比 4%削減	2020年度比 4%削減	2020年度比 1.9%増加
主な施策	・全社的な削減活動の推進			

・基準年度と同一の算定範囲で算出

## 廃棄物量の削減

	単位	(中期目標)2024年度目標	(単年目標)2024年度目標	2024年度実績
産業廃棄物排出量	%	2020年度比 4%削減	2020年度比 4%削減	2020年度比 47%削減
主な施策	・リサイクルの推進			

## 資源循環の推進

	単位	(中期目標)2024年度目標	(単年目標)2024年度目標	2024年度実績
ストレッチフィルムリサイクル量	%	2020年度比 200%増加	2020年度比 200%増加	2020年度比 647.2%増加
主な施策	・輸送に使用したストレッチフィルムの再資源化			

## エネルギー消費量の削減

	単位	(中期目標)2024年度目標	(単年目標)2024年度目標	2024年度実績
エネルギー消費量原単位	%	2020年度比 4%削減	2020年度比 4%削減	2020年度比 29%増加
主な施策	・エネルギーマネジメント強化 ・LED照明の導入拡大			

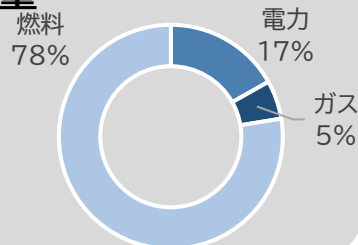
## 生物多様性の保全

	単位	(中期目標)2024年度目標	(単年目標)2024年度目標	2024年度実績
社有林「高尾100年の森」社員が参加する保全活動の実施回数	回	年10回実施	年10回実施	年9回実施
主な施策	・保全活動の実施(年10回) ・生態系モニタリング調査による評価(年4回)			

## INPUT

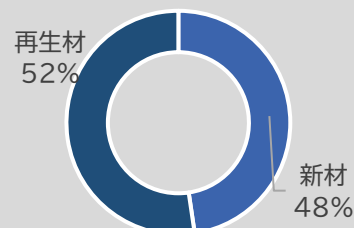
総エネルギー投入量

4,680  
TJ



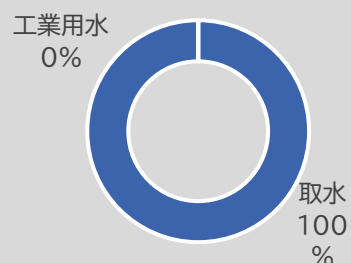
原材料投入量

1,984  
t



水資源投入量

803  
千m<sup>3</sup>



## SAGAWA

<車両保有台数>  
25,629台  
うち環境対応車数  
23,602台 割合92%

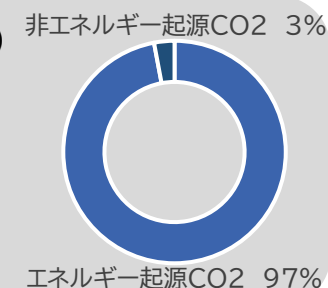
<営業所数>  
428営業所  
2025年3月末時点



## OUTPUT

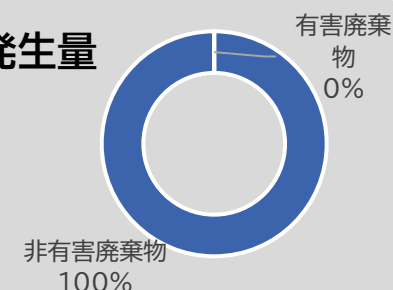
温室効果ガス(GHG)  
排出量

309,462  
t-CO2



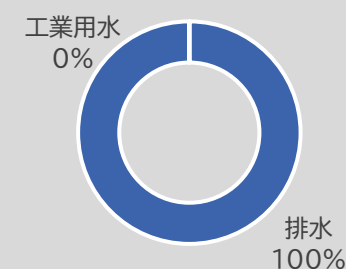
産業廃棄物総発生量

2,739  
t



総排水量

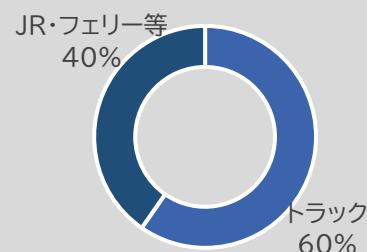
799  
千m<sup>3</sup>



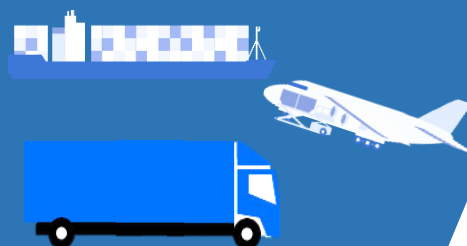
## INPUT

エネルギー投入量  
輸送燃料

15,581  
TJ



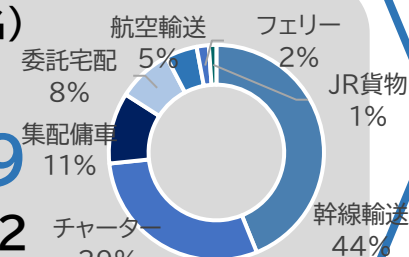
## 委託輸送



## OUTPUT

温室効果ガス(GHG)  
排出量

1,175,929  
t-CO2



# 投入している資源の量(INPUT)

## 総エネルギー投入量

		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
再生可能エネルギー	電力	GJ	6,352	83,266	226,630	395,526	486,561
	バイオガス	GJ	1,028	809	495	672	787
	水素	GJ	-	-	-	559	5,003
非再生可能エネルギー	電力	GJ	754,288	712,248	581,158	377,950	301,700
	軽油	GJ	2,961,829	3,081,909	3,125,687	3,171,499	3,169,136
	ガソリン	GJ	585,157	565,833	533,262	486,798	456,009
	CNG	GJ	418,816	331,302	274,284	222,492	216,956
	LNG	GJ	1,060	435	-	-	-
	灯油	GJ	4,499	3,530	3,292	3,198	2,936
	A重油	GJ	3,715	3,793	3,754	3,734	3,501
	都市ガス	GJ	42,286	40,250	37,147	30,329	32,810
	プロパン	GJ	6,902	6,195	5,509	4,986	4,864
合計		GJ	4,785,932	4,829,570	4,791,217	4,697,742	4,680,264
エネルギー投入宅配個数原単位		MJ	3.4	3.4	3.4	3.4	3.5

・対象範囲:佐川急便株式会社(国内事業拠点)

・販売した電力は無し

### ■算定方法

・電力:MWhからGJへの単位換算(3.6GJ/MWh)を使用して算定(2020年度まで遡り、電力のエネルギー換算係数を変更)

・燃料:「地球温暖化対策の推進に関する法律(温対法)」に基づく「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」の該当係数を使用して算定

・都市ガスは40.0GJ/千m³を使用

・原単位:エネルギー投入量(単位: MJ)／(宅配便個数(単位:個)＋メール便冊数(10冊を宅配便1個と換算))

## 原材料投入量

		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
原材料(梱包商品)						
紙	新材	kg	1,116,284	976,551	885,495	823,875
	再生材など	kg	882,881	962,102	824,290	804,570
ポリプロピレン	新材	kg	64,494	48,393	57,978	50,507
	再生材など	kg	-	-	-	-
ソフクロス	新材	kg	1,101	1,816	1,693	1,738
	再生材など	kg	-	-	-	-
ポリエチレン	新材	kg	8,109	12,466	22,667	60,701
	再生材など	kg	74	159	99	229,368
綿	新材	kg	-	-	-	-
	再生材など	kg	-	-	-	-
ポリエステル	新材	kg	265	437	407	608
	再生材など	kg	-	-	-	-
ワリフ	新材	kg	8,080	8,242	7,011	6,829
	再生材など	kg	-	-	-	-
リサイクル材料の割合			42	48	46	52
原材料(ユニフォーム)						
ポリエステル	新材	kg	4,114	1,403	672	1,106
	再生材など	kg	28,018	15,725	9,958	3,763
綿	新材	kg	1,173	43	39	443
	再生材など	kg	1,639	65	60	619
ポリウレタン	新材	kg	95	31	20	23
	再生材など	kg	-	-	-	-
リサイクル材料の割合			85	91	93	74

・対象範囲:佐川急便株式会社(国内事業拠点)

### ■算定方法

・リサイクル材料の割合(%)に基づき算出

・過去公開データから、原材料(ユニフォーム)の2023年度データを一部修正

## 取水量

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
上水道	千m <sup>3</sup>	731	729	857	822	803
工業用水	千m <sup>3</sup>	0	0	0	0	0
合計	千m <sup>3</sup>	731	729	857	822	803
取水量原単位(従業員一人あたり)	m <sup>3</sup>	12.5	13.0	15.8	15.7	15.8

・対象範囲:佐川急便株式会社(国内事業拠点)

・2022年度データ集計より集計対象をテナント入居の小規模店舗まで拡大

・取水量の実績が把握できない一部の拠点については、床面積あたりの原単位を用いて算出

・水リスク(量的リスク)を、世界資源研究所の水リスク地図「AQUEDUCT」を用いて定期的に評価・確認することにより、取水によって著しい影響を受ける水源の該当なしを確認

・原単位:取水量(単位:m<sup>3</sup>)／従業員数

排出している環境負荷量(OUTPUT)

温室効果ガス(GHG)排出量

			単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
Scope1	エネルギー起源CO <sub>2</sub>	軽油	t-CO <sub>2</sub>	202,693	210,910	213,906	218,648	218,504
		ガソリン※1	t-CO <sub>2</sub>	39,236	37,940	35,756	33,376	31,265
		CNG	t-CO <sub>2</sub>	20,847	16,491	13,653	11,403	11,119
		バイオディーゼル(バイオ20%)	t-CO <sub>2</sub>	-	-	-	18	-
		LNG	t-CO <sub>2</sub>	52	21	-	-	-
		灯油	t-CO <sub>2</sub>	305	240	223	219	201
		A重油	t-CO <sub>2</sub>	257	263	260	264	248
		都市ガス	t-CO <sub>2</sub>	2,105	2,004	1,849	1,554	1,682
		プロパンガス	t-CO <sub>2</sub>	408	366	325	298	290
	非エネルギー起源GHG(CO <sub>2</sub> 換算)	HCFC※2	t-CO <sub>2</sub>	123	2	45	-	-
		HFC※3	t-CO <sub>2</sub>	5,530	5,889	5,857	5,913	7,107
		ドライアイス	t-CO <sub>2</sub>	-	2,263	2,468	2,318	2,041
	Scope1合計		t-CO <sub>2</sub>	271,557	276,389	274,344	274,011	272,456
Scope2	エネルギー起源CO <sub>2</sub>	購入電力	t-CO <sub>2</sub>	91,559	83,188	69,440	47,188	37,006
Scope3	Scope3合計		t-CO <sub>2</sub>	1,123,640	1,064,132	1,372,508	1,383,588	1,405,691
合計	Scope1,2合計		t-CO <sub>2</sub>	363,116	359,577	343,783	321,199	309,462
	Scope1,2,3合計		t-CO <sub>2</sub>	1,486,756	1,423,710	1,716,291	1,704,787	1,715,154
原単位	CO <sub>2</sub> 排出量売上高原単位※4		t-CO <sub>2</sub>	0.35	0.34	0.32	0.31	0.30
	CO <sub>2</sub> 排出量宅配個数原単位※5		g-CO <sub>2</sub>	257.6	250.4	241.1	230.9	231.7
	車両の排出原単位		g-CO <sub>2</sub>	186.5	184.8	184.6	189.3	195.4
	車両以外の排出原単位		g-CO <sub>2</sub>	71.2	65.6	56.4	41.5	36.4

・対象範囲:佐川急便株式会社(国内事業拠点)  
・ドライアイスは2021年度、バイオディーゼル(バイオ20%)は2023年度より計上を開始  
※1.ハイオク含む  
※2.ハイドロクロロフルオロカーボン(HCFC) ※3.ハイドロフルオロカーボン(HFC)  
※4.原単位:CO<sub>2</sub>総排出量(Scope1・Scope2の合計、単位:t)／営業収益(単位:百万円)  
※5.原単位:CO<sub>2</sub>総排出量(Scope1・Scope2の合計、単位:g)／(宅配便個数(単位:個)+メール便冊数(10冊を宅配便1個と換算))

■算定方法

・Scope1:生物由来のバイオガス燃焼(37,106m<sup>3</sup>)に伴うCO<sub>2</sub>排出量を含まない  
・Scope1(燃料):燃料の使用量に「地球温暖化対策の推進に関する法律(温対法)」に基づく「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」の該当係数を乗じて算定  
・Scope1(HCFC及びHFC):「フロン類等の種類ごとの漏洩量に地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき定められた温暖化係数を乗じて算定  
・Scope2(購入電力):電力の使用量に環境省・経済産業省公表の「電気事業別排出係数(特定排出者の温室効果ガス排出量算定用)－R5年度実績－R7.3.18」の該当係数を乗じて算定  
(供給電力会社が不明な拠点の排出係数は対象年度の「全国平均係数」を使用) ※電力の実績が把握できない一部の拠点は、床面積あたりの原単位を用いて算出

### Scope3 温室効果ガス(GHG)排出量

		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
Cat.1	購入した製品・サービス	t-CO <sub>2</sub>	916,930	924,533	74,438	80,016	78,363
Cat.2	資本財	t-CO <sub>2</sub>	126,355	60,359	43,815	55,839	73,137
Cat.3	Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動	t-CO <sub>2</sub>	58,289	57,298	53,881	55,562	54,976
Cat.4	輸送・配送(上流)	t-CO <sub>2</sub>	Scope1に含めて算定		1,175,627	1,168,177	1,175,929
Cat.5	事業から出る廃棄物	t-CO <sub>2</sub>	2,759	2,405	5,527	5,108	4,853
Cat.6	出張	t-CO <sub>2</sub>	1,343	1,435	1,716	1,753	1,848
Cat.7	雇用者の通勤	t-CO <sub>2</sub>	16,924	16,913	16,372	15,998	15,553
Cat.8	リース資産(上流)	-	Scope1に含めて算定				
Cat.9	輸送・配送(下流)	-	Scope1に含めて算定				
Cat.10	販売した製品の加工	-	販売製品の加工は該当無し				
Cat.11	販売した製品の使用	-	販売製品は段ボール等の梱包資材のため、使用に伴うCO <sub>2</sub> 排出は無し				
Cat.12	販売した製品の廃棄	t-CO <sub>2</sub>	1,040	1,189	1,131	1,135	1,031
Cat.13	リース資産(下流)	-	Scope2に含めて算定				
Cat.14	フランチャイズ	-	該当するフランチャイズは無し				
Cat.15	投資	-	投資事業者ではないため対象外				

・対象範囲:佐川急便株式会社(国内事業拠点)

※2022年度データ集計よりScope3の算定方法・計上カテゴリを一部変更(主にカテゴリ1・4・5)

(2021年度までカテゴリ1にて計上していた委託輸送に係る排出量につき、取引の実態を鑑みて集計範囲を見直すとともに2022年度からカテゴリ4に計上変更等)

## Scope3の算定方法

カテゴリー		対象範囲・算定方法・換算係数
Cat.1	購入した製品・サービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>・購入した製品・サービスを対象(購買管理システム等により集計)。</li> <li>・CO<sub>2</sub>排出量＝購入した製品・サービスの調達額×排出原単位</li> <li>・排出原単位は、「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース Ver3.5」(環境省)、「LCIデータベース IDEA version 2.3」(国立研究開発法人産業技術総合研究所 安全科学研究部門 IDEAラボ 一般社団法人サステナブル経営推進機構)を参照。</li> </ul>
Cat.2	資本財	<ul style="list-style-type: none"> <li>・取得した有形固定資産(建設仮勘定を除く)及びソフトウェアを対象。</li> <li>・CO<sub>2</sub>排出量＝固定資産取得額×排出原単位</li> <li>・排出原単位は、「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース Ver3.5」(環境省)を参照。</li> </ul>
Cat.3	Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・佐川急便で使用した燃料(軽油、ガソリン、CNG、バイオディーゼル、LNG、水素(グレー)、都市ガス、プロパンガス、灯油、A重油)、電力を対象。 ※再生可能エネルギー由来の電力は集計対象外</li> <li>・CO<sub>2</sub>排出量＝佐川急便で使用した燃料(軽油、ガソリン、CNG、バイオディーゼル、LNG、水素(グレー)、都市ガス、プロパンガス、灯油、A重油)及び電力の使用量×排出原単位</li> <li>・排出原単位は、「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベースVer.3.5」(環境省)及び「LCIデータベース IDEA version 2.3」(国立研究開発法人産業技術総合研究所 安全科学研究部門 IDEAラボ 一般社団法人サステナブル経営推進機構)を参照。</li> </ul>
Cat.4	輸送・配送(上流)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・委託輸送分(幹線輸送(トラック、鉄道、船舶)、集配備車、委託宅配、航空輸送、TMS(チャーター個別輸送)等)を対象。</li> <li>・CO<sub>2</sub>排出量＝委託輸送活動量×排出原単位</li> <li>・排出原単位は、「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」(環境省)及び「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース Ver3.5」(環境省)、「LCIデータベース IDEA version 2.3」(国立研究開発法人産業技術総合研究所 安全科学研究部門 IDEAラボ 一般社団法人サステナブル経営推進機構)を参照。</li> </ul>
Cat.5	事業から出る廃棄物	<ul style="list-style-type: none"> <li>・佐川急便の事業活動から出る産業廃棄物・一般廃棄物を対象。</li> <li>・CO<sub>2</sub>排出量＝佐川急便の事業活動から出る産業廃棄物処理委託量×排出原単位＋一般廃棄物処理費用×排出原単位</li> <li>・排出原単位は、「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース Ver3.5」(環境省)を参照。</li> </ul>

カテゴリー		対象範囲・算定方法・換算係数
Cat.6	出張	<ul style="list-style-type: none"> <li>・佐川急便の従業員を対象。</li> <li>・CO<sub>2</sub>排出量＝佐川急便の従業員の出張交通費×排出原単位＋社有車使用の出張時における燃料使用量×排出原単位</li> <li>・排出原単位は、「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース Ver3.5」(環境省)及び「LCIデータベース IDEA version 2.3」(国立研究開発法人 産業技術総合研究所 安全科学研究部門 IDEAラボ 一般社団法人サステナブル経営推進機構)を参照。</li> </ul>
Cat.7	雇用者の通勤	<ul style="list-style-type: none"> <li>・佐川急便の従業員を対象。</li> <li>・CO<sub>2</sub>排出量＝拠点毎の在籍人数×平均出勤日数×排出原単位</li> <li>・排出原単位は、「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース Ver3.5」(環境省)を参照。</li> </ul>
Cat.8	リース資産(上流)	・Scope1に含めて算定。
Cat.9	輸送・配送(下流)	・Scope1に含めて算定。
Cat.10	販売した製品の加工	・販売製品の加工は該当無し。
Cat.11	販売した製品の使用	・販売製品は段ボール等の梱包資材のため、使用に伴うCO <sub>2</sub> 排出は無し。
Cat.12	販売した製品の廃棄	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マテリアル梱包資材を対象。</li> <li>・CO<sub>2</sub>排出量＝販売製品の重量×排出原単位</li> <li>・排出原単位は、「LCIデータベース IDEA version 2.3」(国立研究開発法人 産業技術総合研究所 安全科学研究部門 IDEAラボ 一般社団法人サステナブル経営推進機構)を参照。</li> </ul>
Cat.13	リース資産(下流)	・Scope2に含めて算定。
Cat.14	フランチャイズ	・該当するフランチャイズは無し。
Cat.15	投資	・投資事業者ではないため対象外。

## 産業廃棄物排出量

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
非有害廃棄物	t	5,169	4,385	3,899	3,102	2,738
有害廃棄物	t	1.15	0.84	10.55	0.94	0.60
<b>合計</b>	<b>t</b>	<b>5,170</b>	<b>4,386</b>	<b>3,909</b>	<b>3,103</b>	<b>2,739</b>
廃棄物発生量拠点数原単位	t	6.4	5.4	4.9	3.9	3.5
最終処分量	t	1,339	1,154	1,026	842	783
回収した使用済み製品のリサイクル量	t	3,906	3,588	3,739	5,713	6,099

- ・対象範囲：佐川急便株式会社(国内事業拠点)
- ・有害廃棄物は、日本の廃棄物処理法で定める「特別管理産業廃棄物」
- ・原単位：産業廃棄物排出量(単位:t)／拠点数
- ・回収した使用済み製品のリサイクル量は、廃プラスチック(ストレッチフィルム、PPバンド)、段ボールの回収量

## 排水量

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
排水量	千m <sup>3</sup>	729	725	855	820	799

- ・対象範囲：佐川急便株式会社(国内事業拠点)
- ・2022年度データ集計より集計対象をテナント入居の小規模店舗まで拡大
- ・排水量の実績が把握できない拠点については、取水量を排水量とみなし算定
- ・取水量が不明な場合は、床面積あたりの原単位を用いて算出

## 化学物質排出量

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
窒素酸化物(NOx)	t	230	214	166	142	120
粒子状物質(PM)	t	5	4	4	3	3
硫黄酸化物(Sox)	t	-	-	-	-	-
揮発性有機化合物(VOC)	t	-	-	-	-	-

・対象範囲:佐川急便株式会社(国内事業拠点)にて使用する車両(軽車両除く)を対象

### ■算定方法

・国土交通省の「自動車使用管理計画報告書」にて使用されている係数を使用

## NOx値平均(g/kWh)

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
NOx値平均	g	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1

・対象範囲:佐川急便株式会社(国内事業拠点)

・エネルギー投入量(軽油、ガソリン、天然ガス) GJの合計をkWhへ換算し算出

# 削減効果

## エネルギー削減貢献量

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
LED照明導入件数	件	77	1	-	19	6
LED導入によるエネルギー消費量の削減	GJ	58,221	38,969	-	3,631	7,124

・LED照明の導入による電力消費の削減量(2015年度～2024年度までに導入した件数は411か所)

・導入月から1年間の削減効果を算出

■算定方法

・電気:「エネルギーの使用の合理化等に関する法律施行規則」別表第三を使用

## 温室効果ガス(GHG)排出削減量

		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
Scope1	モーダルシフト	t-CO <sub>2</sub>	146,651	127,388	147,401	137,536	132,065
Scope2	太陽光発電(自家発電)	t-CO <sub>2</sub>	98	204	182	145	140
	再生可能エネルギー(購入量)	t-CO <sub>2</sub>	153	13,765	26,668	47,439	55,676
	グリーン電力証書(購入量)	t-CO <sub>2</sub>	578	557	535	539	520
	LEDの導入	t-CO <sub>2</sub>	2,745	1,771	-	160	302
オフセット	オフセットクレジットによる削減	t-CO <sub>2</sub>	0.3	0.6	0.2	0.3	0.3
合計		t-CO <sub>2</sub>	150,225	143,685	174,786	185,818	188,704

・対象範囲:佐川急便株式会社(国内事業拠点)

■算定方法

- ・Scope1 モーダルシフト :モーダルシフトを行わなかった場合の環境負荷からCO<sub>2</sub>削減効果を算出  
国土交通省が公表する「輸送量当たりの二酸化炭素の排出量(貨物)」CO<sub>2</sub>排出原単位[g-CO<sub>2</sub>/トンkm]を使用
- ・Scope2 太陽光発電 :太陽光発電設備を有する23か所の営業所が対象  
環境省・経済産業省公表の電気事業別排出係数(特定排出者の温室効果ガス排出量算定用)を使用
- ・Scope2 再生可能エネルギー:購入した再生可能エネルギー、グリーン電力証書が対象  
グリーン電力証書 環境省・経済産業省公表の電気事業別排出係数(特定排出者の温室効果ガス排出量算定用)を使用
- ・Scope2 LED導入 :導入前年と比較した際の効果  
環境省・経済産業省公表の電気事業別排出係数(特定排出者の温室効果ガス排出量算定用)を使用

## モーダルシフトによる大型トラック減便数

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
鉄道(スーパーレールカーゴ)	台	16,261	14,674	16,130	16,076	15,529
鉄道(スーパーレールカーゴ以外)	台	35,959	29,457	32,267	30,968	30,870
海上輸送(フェリー)	台	53,699	55,432	65,788	65,227	61,336
合計	台	105,918	99,563	114,184	112,271	107,734

### ■算定方法

・国土交通省が公表する「輸送量当たりの二酸化炭素の排出量(貨物)」CO<sub>2</sub>排出原単位[g-CO<sub>2</sub>/トンkm]を参照

# 環境会計

## 環境会計コスト

分類	主な取り組み	単位	2023年度		2024年度	
			環境投資	環境費用	環境投資	環境費用
(1)事業エリア内コスト		百万円	482	1,409	327	1,761
1. 公害防止コスト	大気汚染、水質汚染、騒音防止(防音壁、洗車設備設置等)	百万円	1	4	1	2
2. 地球環境保全コスト	温暖化、オゾン層破壊防止(天然ガストラック、太陽光発電システム、省エネ機器の導入等)	百万円	480	332	324	866
3. 資源循環コスト	廃棄物処理、節水、タイヤ等のリサイクル	百万円	1	1,073	2	893
(2)上・下流コスト	グリーン購入促進	百万円	-	419	-	480
(3)管理活動コスト	環境マネジメントシステム導入、環境広告、環境教育、環境情報の開示	百万円	-	8	-	18
(4)研究開発コスト	環境に配慮したサービスの開発	百万円	-	4	-	8
(5)社会活動コスト	国内外環境保全団体への寄付、啓発活動、クリーンアップ活動	百万円	-	12	-	3
(6)環境損傷対応コスト	アスベスト粉塵対策	-	-	-	-	-
(7)安全対策コスト	安全対策としての車両点検、従業員教育、啓発活動	百万円	-	5,763	-	6,143
合計		百万円	482	7,616	327	8,412

## 環境保全効果

環境パフォーマンス指標		単位	2023年度	2024年度	環境保全効果 (2023年度－2024年度)
軽油		kl	83,460	83,398	62
灯油		kl	88	80	7
重油		kl	96	90	6
天然ガス※1		千m3	5,562	5,424	138
LNG		kg	-	-	-
都市ガス※2		千m3	758	820	-62
プロパンガス※3		kg	99,514	97,094	2,420
ガソリン		kl	14,575	13,653	922
電気		kWh	10,499万	8,381万	2,118万
再生可能エネルギー※4	太陽光自家発電	kWh	33万	33万	33万
	購入	kWh	10,954万	13,285万	13,285万
水(取水)		千m3	822	803	19
水(排水)		千m3	820	799	21
工業用水(取水)		千m3	-	-	-
工業用水(排水)		千m3	-	-	-
ペットボトルリサイクル量 ※4,5		本	365,240	162,320	162,320

・対象範囲：佐川急便株式会社(国内事業拠点)

・環境保全効果は、2023年度比の単純増減で算出。

※1天然ガスの構内ガススタンド使用分は、温度補正、圧力補正後の数値を集計。

※2都市ガスは、温度補正、圧力補正をしていない供給会社からの請求書に記載された数値を集計。

※3供給会社からの請求書に記載された数値(m³)を「2.07kg/m³」を使用して重量換算。

※4再生可能エネルギーとペットボトルリサイクル量の環境保全効果は、実績値を環境保全効果として計上。

※5ペットボトルを原料とするユニフォームの使用により、ペットボトルのリサイクルに貢献したと考えられる効果をペットボトル本数に換算して記載。(換算値：本体重量(半袖／約175g、長袖／約240g)

×枚数×本体のポリエステル使用量(綿素材65％／吸汗速乾100％)×1(使用ポリエステルの再生率100％)÷30(500mlペットボトル重量30g／1本))

### ■算定方法

・参考としたガイドライン：環境省「環境会計ガイドライン2005年版」

・20万円以上の資産の取得を投資として計上

・環境設備の減価償却は、4年間の定額償却で算出

・人件費は環境活動時間×佐川急便平均人件費単価で算出

## 環境関連の罰金・違約金

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
環境関連の罰金・違約金	円	0	0	0	0	0

## 環境対応車導入台数

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
電気自動車	台	18	18	21	63	103
燃料電池自動車	台	-	-	-	8	25
ハイブリッド車	台	2,295	2,767	2,899	2,923	2,902
天然ガストラック	台	1,835	1,422	1,263	1,220	1,181
平成22年・平成28年排気ガス規制適合車	台	10,341	11,592	12,619	15,688	19,391
合計	台	14,489	15,799	16,802	19,902	23,602

## 環境人材育成活動(高尾100年の森)

実施内容	活動回数(回)	参加人数(人)
社会人の里山研修	8	167
ユース里山ワーク	9	185
企業の森林保全体験	2	43
林野庁森林保護管理研修	1	40
八王子市共催親子里山体験	1	45
合計	21	480

# <Social:社会>

## 従業員の健康に関する目標と実績

バウンダリ	取組内容	項目	2026年度目標	2024年度実績
佐川急便	身体的指標	定期健康診断受診率	100%	100%
		定期健康診断 再検査受診率	100%	100%
		特定保健指導(実施完了率)	65.0%	65.0%
		適正血圧率 (130/85未満者割合)	63.0%	59.5%
		適正体重維持 (BMI値18.5以上25未満)	70.0%	66.0%
	生活習慣指標 (食事・飲酒・喫煙・運動・睡眠)	朝食欠食率※1	40.0%	42.7%
		飲酒習慣率※2	9.0%	10.1%
		喫煙率	40.0%	45.4%
		運動習慣率※3	45.0%	42.7%
		睡眠休養率※4	73.0%	68.1%
	心理的指標	ストレスチェック実施率	94.0%	92.2%
		高ストレス者比率	10.0%	10.4%

※1 朝食を抜くことが週3回以上ある

※2 飲酒頻度が時々または毎日かつ飲酒日の1日当たりの飲酒量が清酒換算で2合以上

※3 1週間2回以上、1回あたり30分以上の運動

※4 睡眠で十分な休養が取れている

※1～4は健康診断問診票のデータ

### 巡回乳がん検診を開催した営業所数とその受診者数

バウンダリ	項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
佐川急便	開催営業所数	力所	新型コロナウイルスの影響により巡回検診を中止			64	196
	受診者数	人	新型コロナウイルスの影響により巡回検診を中止			約2,450	約4,200

### 労働安全に関する目標と実績

バウンダリ	2025年度目標	2024年度実績
佐川急便	労働災害発生指数を1.18以下とする	労働災害発生指数 1.27以下

### 労働慣行に関する目標と実績

バウンダリ	中長期目標	2025年度目標	2024年度実績
佐川急便	従業員エンゲージメント調査の改善活動によるフラットな企業風土の醸成と活力ある企業づくり	—	「従業員エンゲージメント」に関する質問に対する肯定的回答率58%(前年差▲1ポイント)
		—	「従業員を活かす環境」に関する質問に対する肯定的回答率56%(前年差0ポイント)
	働きやすい労働環境の整備	佐川オフィシャルコミュニケーション(SOC)※1の実施回数44回	佐川オフィシャルコミュニケーション(SOC)実施回数26回
		佐川オフィシャルコミュニケーション(SOC)の従業員参加人数316人	佐川オフィシャルコミュニケーション(SOC)の従業員参加人数196人

※1 佐川オフィシャルコミュニケーション(SOC):経営層と現場の従業員が直接意見を交換するための取り組み

## 人材育成のための研修

### 研修関連サマリ

年度(年)	従業員数(人)	受講者数(人)	割合(%)
2024	50,949	18,095	35.5

### 主な階層別研修

研修名	受講時期	受講人数(人)
新入社員基礎研修	入社時	2,050
SD独り立ち認定研修	社内規程準拠	1,752
新入社員フォローアップ研修	入社1年経過後	1,453
主任初任研修	昇格時	516
係長初任研修	昇格時	228
所長着任前研修	内示後	35
所長初任研修	昇格から6か月以内	43

### eラーニング受講サマリ

年度(年)	従業員数(人)	受講者数(人)	割合(%)
2024	50,949	49,096	96.4

### 実施した主要なコンテンツ

コンテンツ名
・倫理・行動規範に関する教育
・DE&I推進に関する教育
・障がい者雇用に関する教育
・メンタルヘルスケアの推進

※年間を通じて実施したコンテンツのうち主要なコンテンツを記載

## 人材育成のための研修教育費、研修総時間および延べ対象者数

バウンダリ	項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
佐川急便	研修教育費	千円	490,616	333,694	406,729	392,828
	研修総時間	時間	163,477	75,542	126,838	131,063
	延べ対象者数	人	14,899	17,785	13,802	18,095

## DE&Iに関する目標と実績

バウンダリ	中長期目標	2025年度目標	2024年度実績
佐川急便	従業員における女性比率	24.8%	24.7%
	管理職女性比率	9.9%	10.6%
	女性役員の登用	-	11.1%
	国の定める障がい者雇用率を達成	2.5%	2.6%

## 交通安全に関する目標と実績

バウンダリ	2025年度(目標値)	2025年度(期限)	2024年度(目標値)	2024年度(期限)	実績
佐川急便	重大人身事故※件数ゼロ	2026年3月31日	重大人身事故※件数ゼロ	2025年3月31日	1件

※自動車事故報告規則に基づき届出した死亡事故(第1当事者)

## 交通安全教室

バウンダリ	実施数(累計)	参加者(累計)
佐川急便	1万3,575回	164万223人

※2020～2023年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点からすべての取り組みを中止

ドライバー向け研修(佐川急便)

時期	研修名称	指導者		2024年度	
		上級SD指導員	上級安全 運転検定員	実施回数(回)	受講者数(人)
入社	安全運転基礎研修	○	－	1,059	1,653
	添乗指導開始検定	－	○	2,097	2,019
	添乗指導	○	－	30,204	1,971
	単独乗務検定	－	○	2,162	1,678
	SD独り立ち認定研修	○	－	1,794	1,750
1カ月後	1カ月添乗指導	○	－	1,671	1,550
2カ月後	2カ月添乗指導	○	－	1,585	1,538
3カ月後	3カ月添乗指導	○	－	1,599	1,501
6カ月後	6カ月添乗指導	○	－	1,509	1,432
9カ月後	9カ月添乗指導	○	－	347	306
12カ月後	12カ月添乗指導	○	－	1,244	1,220
それ以降	定期添乗指導	○	－	40,607	27,374
その他	コース・車種変更、 その他添乗指導	○	－	41,140	14,706

指導者・検定員向け研修／指導者・検定員数(佐川急便)

研修名称	2024年度	
	実施回数(回)	受講者数(人)
上級SD指導員認定研修	241	831
上級安全運転検定員認定研修	127	278
安全推進初任研修	3	234

(単位:人)

指導員・検定員数	2024年度
上級SD指導員	12,065
上級安全運転検定員	1,898
安全推進職	2,379

## 地域貢献の取り組みの実績

バウンダリ	種類	内容	件数
佐川急便	包括連携協定	住民サービスの向上ならびに地域の活性化を図ることを目的とした協定 (以下は連携項目の一例) ・災害対策(地域防災への協力)に関すること ・地域の安全・安心に関すること ・観光支援に関すること ・地域特産品の流通・販売支援に関すること ・環境保全の推進に関すること ・その他、地域活性化に関すること	127件
	災害協定	大規模災害発生時における倉庫の提供、支援物資の管理および避難所への配送等 災害支援について定めた協定	430件
	見守り協定	地域の安心、安全を守るための見守り活動について定めた協定	151件

※2025年3月31日時点

品質に関する目標と実績

中長期目標

バウンダリ	中長期目標
佐川急便	サービス品質の維持・向上

単年度目標と実績

バウンダリ	2025年度				2024年度				
	基準年	目標		期限	基準年	目標		期限	実績
佐川急便	2024年度	応対品質 貨物品質 時間品質	前年より改善 全国統一目標の達成 全国統一目標の達成	2026年 3月31日	2023年度	応対品質 貨物品質 時間品質	前年より改善 全国統一目標の達成 全国統一目標の達成	2025年 3月31日	以下表のとおり

応対品質	対象	結果	発生率(配達率) 前年比
応対品質	①クレーム発生率(応対関連)	改善	85.9%
	②クレーム発生率(応対以外)	改善	92.9%
貨物品質	③発送貨物事故発生率	目標未達成	95.9%
	④到着貨物事故発生率	目標未達成	96.5%
時間品質	⑤商業午前中配達率	目標達成	100.9%

## 人材の状況

		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	バウンダリ	
従業員数		男	42,241	41,128	40,025	39,140	38,344	佐川急便	
		女	16,286	15,078	14,051	13,263	12,605		
		計	58,527	56,206	54,076	52,403	50,949		
従業員数内訳	正社員数	男	33,770	33,707	33,152	32,729	32,132	佐川急便	
		女	5,541	5,679	5,648	5,517	5,537		
		計	39,311	39,386	38,800	38,246	37,669		
	準社員数	男	435	277	297	38	32	佐川急便	
		女	65	33	41	19	22		
		計	500	310	338	57	54		
	嘱託社員数	男	837	971	1,091	1,246	1,421	佐川急便	
		女	49	60	70	87	116		
		計	886	1,031	1,161	1,333	1,537		
	パートナー社員数	男	7,199	6,173	5,485	5,127	4,759	佐川急便	
		女	10,631	9,306	8,292	7,640	6,930		
		計	17,830	15,479	13,777	12,767	11,689		
	登録派遣数	男	0	0	0	0	0	佐川急便	
		女	0	0	0	0	0		
		計	0	0	0	0	0		
外国人従業員数		計	人	468	417	370	294	296	佐川急便
管理職数		男	3,679	3,701	3,759	3,683	3,680	佐川急便	
		女	328	328	377	392	438		
		計	4,007	4,042	4,136	4,075	4,118		
女性従業員比率			%	27.8	26.8	26.0	25.3	24.7	佐川急便
管理職における女性比率			%	8.2	8.4	9.1	9.6	10.6	佐川急便
係長職における女性比率			%	10.8	10.7	11.5	12.2	13.6	佐川急便

※従業員数は2025年3月末時点の在籍人員数

		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	バウンダリ
キャリア採用社員数	男	人	1	0	1	2	4	佐川急便
	女		0	1	0	0	3	
	計		1	1	1	2	7	
キャリア採用社員における女性比率		%	0.0	100.0	0.0	0.0	42.9	佐川急便
新卒入社社員数	大卒・修士以上	人	182	226	77	64	60	佐川急便
	短大・専門		36	36	12	11	8	
	高卒・他		307	384	223	112	142	
新卒入社社員数 (男性 内訳)	大卒・修士以上	人	112	126	44	56	47	佐川急便
	短大・専門		12	13	7	7	5	
	高卒・他		223	265	161	81	106	
新卒入社社員数 (女性 内訳)	大卒・修士以上	人	70	100	33	8	13	佐川急便
	短大・専門		24	23	5	4	3	
	高卒・他		84	119	62	31	36	
新卒入社社員における女性比率		%	33.9	37.5	32.1	23.0	24.8	佐川急便
定着率	正社員	%	96.4	95.8	95.4	94.7	94.5	佐川急便
	新卒社員(3年目)		71.8	62.4				
	新卒社員(2年目)		80.8	73.8	72.8			
	新卒社員(1年目)		89.9	84.7	84.6	84.0	85.7	
平均勤続年数	男	年	12.6	13.2	13.8	14.6	15.3	佐川急便
	女		8.8	9.3	10.2	11.1	11.8	
	計		12.0	12.6	13.3	14.1	14.8	
離職率		%	8.8	8.4	8.2	8.1	8	佐川急便
障がい者雇用率		%	2.31	2.41	2.43	2.45	2.55	佐川急便
産前産後休業取得人数		人	468	461	385	303	251	佐川急便
育児休業取得人数		人	495	614	840	735	727	佐川急便
育児休業取得率※1	男	%			41.5	44.6	52.6	佐川急便
	女		150.3	97.4	102.0	106.9	98.9	
産前産後休業、 育児休業取得後の復職率※2		%	98.0	96.5	97.2	97.6	96.7	佐川急便
介護休業取得者数		人	15	32	30	36	24	佐川急便

		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	バウンダリ
従業員 エンゲージメント 調査	「従業員エンゲージメント」に関する質問への肯定的な人の割合	%	62.0	59.0	60.0	59.0	58.0	佐川急便
	「従業員を生かす環境」に関する質問への肯定的な人の割合		57.0	55.0	57.0	56.0	56.0	
労働者の男女の 賃金の差異	①正規雇用労働者	%	—	—	76.6	76.8	77.1	佐川急便
	②パート・有期労働者		—	—	73.4	71.9	72.9	
	③全労働者(①+②)		—	—	52.8	55.4	57.5	

【男女の賃金の差異に関する注釈】

a) 賃金制度に性別差はありません

b) 「正規雇用労働者」については、課長職以上の管理職に男性が多いため、賃金の差異が生じています。なお、現在当社グループでは、女性労働者の管理職への登用を推進しています

c) 女性労働者の内約7割をパート・有期労働者が占めているため、賃金の差異が生じています

※1 算出方法は、出産人数(男性の場合は配偶者が出産した人数)のうち、育休を取得した労働者の割合。男性の育休取得率は2022年度より集計

※2 当該年度中に休業を終える予定のうち、途中もしくは満期で復職した人の割合(集計は女性のみ)

## その他人材に関するデータ

		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	バウンダリ
年齢別従業員数	20歳未満	人	849	626	399	303	298	佐川急便
	20代		10,455	9,321	8,233	7,086	6,107	
	30代		14,777	13,607	12,488	11,705	11,028	
	40代		19,225	18,450	17,837	17,107	16,334	
	50代		10,933	11,751	12,514	13,347	13,996	
	60代		2,288	2,450	2,605	2,855	3,185	
	70歳以上		0	1	0	0	0	

		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	バウンダリ
年齢別男女構成比 20歳未満	男	%	1.0	0.8	0.5	0.4	0.4	佐川急便
	女		0.5	0.4	0.2	0.2	0.2	
	計		1.5	1.1	0.7	0.6	0.6	
年齢別男女構成比 20-29歳	男	%	12.5	11.8	11.1	10.0	9.0	
	女		5.4	4.8	4.1	3.5	3.0	
	計		17.9	16.6	15.2	13.5	12.0	
年齢別男女構成比 30-39歳	男	%	17.9	17.3	16.7	16.4	16.0	
	女		7.4	6.9	6.4	6.0	5.7	
	計		25.2	24.2	23.1	22.3	21.6	
年齢別男女構成比 40-49歳	男	%	23.9	24.3	24.7	24.6	24.4	
	女		8.9	8.5	8.2	8.1	7.6	
	計		32.8	32.8	33.0	32.6	32.1	
年齢別男女構成比 50-59歳	男	%	13.9	15.6	17.3	19.2	20.8	
	女		4.8	5.3	5.8	6.3	6.7	
	計		18.7	20.9	23.1	25.5	27.5	
年齢別男女構成比 60歳以上	男	%	3.0	3.3	3.7	4.1	4.6	
	女		0.9	1.0	1.2	1.3	1.6	
	計		3.9	4.4	4.8	5.4	6.3	
合計	男	%	72.2	73.2	74.0	74.7	75.3	
	女		27.8	26.8	26.0	25.3	24.7	
	計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
正規雇用労働者の採用数に占める正 規雇用労働者の中途採用者の割合		%	5.1	4.2	12.1	87.7	97.3	佐川急便
平均年齢	男	歳	40.9	42.2	42.9	43.6	44.3	佐川急便
	女		39.9	41.2	42.2	43.2	44.0	
	全体		40.6	41.9	42.7	43.5	44.2	

		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	バウンダリ
育児休暇取得者数 ※子の看護休暇を集計	男		2	7	8	11	13	佐川急便
	女	人	84	110	143	239	274	
	計		86	117	151	250	287	
育児短時間制度実施者数		人	434	469	545	526	574	佐川急便
介護休暇取得者数		人	51	25	37	40	55	佐川急便
介護短時間制度実施者数		人	8	7	9	10	7	佐川急便

# <Governance:ガバナンス>

## 目標と実績

### コンプライアンス

		単位	2024年度目標	2024年度実績
コンプライアンスに関わる 事故・事件で刑事告発	価格カルテルによる摘発件数	件	－	0
	腐敗に関する摘発件数	件	－	0

## 取締役会の構成

		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	バウンダリ
取締役会の構成		男女計	5 0 5	5 0 5	5 0 5	5 0 5	5 0 5	佐川急便
内 訳	うち社外取締役の人数	男女	1 0	1 0	1 0	0 0	0 0	
	うち独立役員に指定されている人数	男女	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	
取締役の女性比率		%(人／人)	0	0	0	0	0	
取締役の独立役員比率		%(人／人)	0	0	0	0	0	
取締役の平均在任期間		年	0.8	1.6	2.4	2.2	3.0	

## 監査役会の構成

		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	バウンダリ
監査役会の構成		男女計	4 0 4	4 0 4	4 0 4	3 1 4	3 1 4	佐川急便
内 訳	うち社外監査役の人数	男女	3 0	3 0	3 0	2 1	2 1	
	うち独立役員に指定されている人数	男女	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	
監査役の独立役員比率		%(人／人)	0%(0人／4人)	0%(0人／4人)	0%(0人／4人)	0%(0人／4人)	0%(0人／4人)	

情報セキュリティに関するデータ

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	バウンダリ
情報セキュリティ重大事件・事故件数	件	0	0	0	0	0	佐川急便